

多様な農業の共存に向けて



国際農業・食料レター



2024 年 **10** 月 (No. 203)

全国農業協同組合中央会

〈今月の話題〉

2024年大統領選挙及び連邦議会選挙の最新情勢と注目点

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記
インターネットホームページをご覧ください。



「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：J A 全中 農政部 農政課
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 J A ビル ☎ 03-6665-6070
インターネット・ホームページ：https://www.zenchu-ja.or.jp/public/global_letter/

2024年大統領選挙及び連邦議会選挙の最新情勢と注目点

はじめに

民主党・共和党各党の大統領候補者を選ぶ予備選挙・党員集会は波乱なく終わり、民主党ではバイデン大統領が、共和党ではトランプ前大統領が指名を確実にした。共に不人気の高齢男性二人による再戦に米国民が熱狂するはずもなく、盛り上がりには欠ける選挙戦になると見られていた。

しかしその後、日本でも大きく報道されている通り、トランプ氏の暗殺未遂事件や、バイデン氏の異例の撤退表明とハリス副大統領への禅譲劇などもあり、本年も熱い戦いが繰り広げられている。11月5日の投開票日まで残すところ約1ヵ月となった。

米国の政治を見る上では、大統領選挙と同日に投開票が行われる連邦議会選挙も重要である。特に農業関連では、現在議論されている米国農業法の行方を左右しかねず、こちらも目が離せない状況である。

選挙の勝敗を予測することが困難であるが、本号では、来月実施される米国大統領選挙と連邦議会選挙の最新情勢や注目点などをまとめていきたい。

1. 大統領選挙の情勢と展望

(1) それぞれの候補者

はじめに、民主党・共和党各党の大統領候補者及び副大統領候補者を改めて紹介したい。

民主党の大統領候補に指名されたのは、カマラ・ハリス副大統領である。予備選挙・党員集会を経て指名を確実にしていたのは2期目を目指すジョー・バイデン大統領であったが、精彩を欠いたパフォーマンスとなった本年6月27日の大統領テレビ討論会を機に党内からも退陣論が強まる中で、7月21日に選挙戦からの撤退を表明し、事実上の禅譲を受ける形でハリス氏が大統領候補に指名された。カリフォルニア州出身で59歳¹のハリス氏は、地方検事、カリフォルニア州司法長官を経て同州選出の連邦上院議員となり、2021年1月、バイデン大統領の下で女性・黒人・アジア系として初となる副大統領に就任した。

1 本号で記載する年齢は2024年10月1日時点のものとする。

カリフォルニア州出身らしいリベラルな思想の持ち主で、元検事らしく相手を厳しく追及する力には定評がある。特に女性や若者からの支持が高く、バイデン大統領からの後継指名後、劣勢だった民主党の勢いを大きく盛り返すことに成功した。

他方で、担当した不法移民・国境対策をはじめとして副大統領としての実績が乏しく、その実力・能力は疑問視されており、最近までは近年で最も不人気な副大統領²として知られていた。なお、ハリス氏は、労働者や環境の保護に関する懸念から、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定や米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）には反対を表明あるいは反対票を投じている。農業政策に関して特に目立った主張は無いが、動物福祉政策（アニマルウェルフェア）や農業労働者の保護、気候変動対策などを擁護・推進してきた。

ハリス氏は、副大統領候補に中西部ミネソタ州のティム・ウォルズ知事を選んだ。同じく中西部に位置するネブラスカ州の農村部で生まれ育ったウォルズ氏は、州兵や高校教師、アメリカンフットボールのコーチを務めた後、連邦下院議員に転身。2019年にミネソタ州知事に就任し、現在2期目を務めている。

ハリス氏とのバランスが考慮されたこの人選は、ハリス氏が苦手とする白人労働者層や農村部からの支持獲得の狙いがある。ウォルズ氏の全国的な知名度は決して高くないものの、その親しみやすく飾らない人柄が“庶民派”として受け入れられ始めている。下院議員時代には農業委員会の委員を務め、過去3度の米国農業法の制定にも携わるなど農業政策に明るく、知事としてもバイオ燃料の利用拡大等を推進してきた。農産物の輸出拡大は推進しつつも伝統的な自由貿易協定には懐疑的で、2015年のTPP協定妥結に向けた大統領貿易促進権限（TPA）法案³には反対票を投じた。

バイデン大統領の異例の撤退表明を受け、11月5日の投開票日まで約100日という極めて短い選挙戦に挑むこととなったハリス氏であるが、仮により早いタイミングでの後継指名であれば民主党内の結束にも時間がかかり、選挙戦終盤に差し掛かるこの時期の一時的な勢い（モメンタム）を生み出すことはできなかっただろう。人気や実力で課題が残るハリス氏で勝利を目指すシナリオとしては、結果として最善のタイミングでの禅譲劇となったのかもしれない。

2 <https://www.latimes.com/projects/kamala-harris-approval-rating-polls-vs-biden-other-vps/>

3 本来議会が有する通商交渉の権限を大統領に与えるもの。



【写真１：民主党 ハリス大統領候補（左）とウォルズ副大統領候補⁴】

共和党では、2016年、2020年に続き、ドナルド・トランプ前大統領が３期連続で大統領候補に指名された。“米国第一主義”を掲げて出馬した2016年の大統領選挙では、下馬評を覆して民主党のヒラリー・クリントン候補を破り、第45代大統領に就任。通商政策を大統領選の主要争点の一つとした珍しい候補者で、大統領就任後、TPP協定からの離脱や北米自由貿易協定（NAFTA）の見直し、中国製品への追加関税の賦課などを次々に実現させたことは記憶に新しい。

2020年の大統領選挙ではバイデン大統領に敗れたものの、特に白人労働者層や保守派からの支持が厚く、MAGA⁵と呼ばれる熱心な岩盤支持層を持つのが強みである。本年７月13日の選挙集会中に起きた暗殺未遂事件からの奇跡的な生還はトランプ氏に追い風となり、一部支持者はトランプ氏を神と崇めるほどであった。トランプ氏もそれまでにない穏かな雰囲気でも米国民の結束を呼び掛け、共和党穏健派や無党派層へもアピールするなど、一時は勝利に大きく近づいたと見られていた。しかし、その後結局いつものトランプ節に戻り、無党派層からの大きな支持獲得には至っていない他、高齢⁶であることや４つの刑事事件を抱えていることなど、懸念材料もある。

4 ハリス陣営の公式ウェブサイトより。

5 Make America Great Again（アメリカを再び偉大な国に）の頭文字を取った造語で、トランプ前大統領の選挙スローガンであり、トランプ氏の熱心な支持者をMAGA、MAGA派、MAGA共和党員などと呼んだりする。共和党支持者の約３割がこの岩盤支持層だと見られている。

6 トランプ氏は現在78歳で、仮に本年の大統領選挙に勝利した場合、バイデン大統領の記録を数ヵ月上回り、来年１月に歴代最高齢で就任することとなる。

トランプ氏が副大統領候補に選んだのはオハイオ州選出の連邦上院議員であるJ.D.ヴァンス氏である。ヴァンス氏は、「ラストベルト（錆付いた工業地帯）」に位置する中西部のオハイオ州出身であり、白人労働者階級の悲惨な日常を描いた回顧録としてベストセラーとなった『ヒルビリー・エレジー』の著者として有名である。海兵隊としての従軍経験や投資会社での勤務経験等があり、加えて現在まだ40歳と非常に若い。

政策面ではトランプ氏の“米国第一主義”の信奉者で、NAFTAの締結や中国のWTO加盟が米国の製造業の衰退に繋がったと非難し、米国の労働者階級のために戦う姿勢を強調している。農業政策に関してこれまで特に目立った主張は無い。

ヴァンス氏の選出は、後述する「激戦州」の中でも、ラストベルトに位置するペンシルベニア州やミシガン州、ウィスコンシン州での必勝を期した人選だと考えられる。加えて、まだ若いヴァンス氏は、トランプ氏の後継者の一人として、今後“トランプイズム”を共和党内に定着させていくという役割を担う可能性もある。

他方で、トランプ氏の支持層とヴァンス氏の支持層は重複しており、新たな支持層の獲得は難しいだろう。仮にトランプ氏が自身と異なる属性を持つ者、例えば女性でインド系、穏健派のニッキー・ヘイリー元国連大使などを副大統領候補に選出していれば、（あるいは暗殺未遂事件後トランプ氏が優等生を演じ続けられていれば、）ハリス氏にここまでの勢いを生み出すことは難しかったと考えられる。この選択と振る舞いが最終的な選挙結果にどのような影響を与えるのか要注目である。



【写真2：共和党 トランプ大統領候補（左）とヴァンス副大統領候補⁷】

7 CNNのHPより。

(2) それぞれの政策、主張

次に、選挙に向けてそれぞれの候補者が掲げる政策や主張等について、特に通商政策や農業政策を中心に見ていきたい⁸。

① 通商政策

自らを“関税男 (Tariff Man)”と呼ぶトランプ氏は、今回の選挙戦においても通商政策に関する様々なアイデアを提示している。米国への全ての輸入品に対する10―20%の一律関税（ユニバーサル・ベースライン・タリフ）の賦課や中国からの輸入品に対する60%以上の関税の賦課、中国の最恵国待遇⁹の撤回と必要不可欠な商品の中国からの輸入の段階的な停止、“トランプ互惠通商法¹⁰”の制定などが代表的なものである。また、バイデン政権が主導し、日本も参加するインド太平洋経済枠組み（IPEF）については、トランプ氏はこれを“TPP2”と呼び、大統領に就任すれば破棄する考えを示している。

特に注目を集めているのは全ての輸入品に対する一律関税の賦課で、ハリス氏はこれを“トランプ消費税”と呼び、「米国の家庭に年間4,000ドル（約57.8万円¹¹）近い負担を強いることになる」として非難を強めている。どのような権限に基づき一律関税を賦課できるのかも不透明で、議会による新たな立法措置が必要だと主張する専門家もいれば、トランプ政権下で米通商代表部（USTR）代表を務めたロバート・ライトハイザー氏¹²は、国際緊急経済権限法¹³や1930年関税法第338条¹⁴が権限の根拠になると述べている。

ライトハイザー氏は第二次トランプ政権でも要職に就くと目されており、彼の主張がトランプ氏の通商政策に色濃く反映されると予想される。すなわち、中国からの戦略的デカップリング（切り離し）や諸外国との貿易赤字の削減、不公正な貿易慣行の是正、米国の製造業の振興等を政策課題とし、その手段として、二国間交渉を中心に、米国への既存のアクセスや関税賦課をテコとして相手国に譲歩を迫るアプローチで貿易交渉が進められていくと予想される¹⁵。日本との関係で言えば、前述の一律関税への対応に加え、日米貿易

8 保守系シンクタンクであるヘリテージ財団が主導した作成した政策集である「プロジェクト2025」については、農家のセーフティネットである作物プログラムの廃止など実現可能性の低い内容が多く、トランプ氏も距離を置いているため今回は参考としていない。

9 いずれかの国に与える最も有利な待遇を、他の全ての加盟国に対して与えなければならないというWTO協定の基本原則の一つ。これが撤回されれば、中国からの輸入品により高い関税率が適用される。

10 外国が米国製品に課す関税が、米国が課している関税より高い場合、その国の製品に同率の関税を課す権限を大統領に与えること等が想定されている。

11 本号の円換算は2024年9月26日現在の日銀外国為替市場中心相場1ドル144.57円で計算している。

12 トランプ氏の貿易戦略の立役者の一人。共和党副大統領候補のJ.D.ヴァンス氏と同じオハイオ州の出身で、幼い頃に地元の製造業の衰退を目のあたりにした経験を持つ。

13 国際的緊急事態において輸出管理等の経済的措置に係る特別の権限を大統領に授与するもの。

14 米国の通商を差別する外国に対して新たな関税や追加関税を課す権限を大統領に授与するもの。

15 第一次トランプ政権下で貿易赤字は拡大しており、第二次政権では戦略の修正もあり得る。なお、2022年の米国の貿易赤字の国別割合（物品のみ）を見ると、中国、メキシコ、ベトナム、カナダ、ドイツ、日本の順に大きく、米国の貿易赤字全体に占める対日貿易赤字比率は5.7%程度（中国は32.1%）。

交渉第2弾¹⁶にも備える必要があるだろう。

他方、ハリス氏が勝利した場合は、バイデン政権が掲げる“労働者中心の通商政策”を基本的には引き継ぎ、関税削減・撤廃を中心とした伝統的な自由貿易協定は追及しない方針が継続されると予想されるが、明確な言及はまだ無い。また、各種の交渉において、ハリス氏が重視する労働基準や環境基準により焦点が当たる可能性がある他、当選すれば大統領1期目となるハリス氏は、2期目も念頭に、通商政策以外にも含め民主党支持層である労働組合の意向により配慮¹⁷した政策を採用する可能性がある。IPEFなどをはじめ、国際協調を重視する姿勢は変わらないだろう。

対中貿易政策では両候補者は共通する部分がある。バイデン政権は9月13日、トランプ政権下で課された1974年通商法301条に基づく対中追加関税の見直し（検証）をふまえ、中国製電気自動車等に対する関税率の引き上げを最終決定した。

米国の農業者や農業団体は中国からの報復措置を懸念しているが、ハリス氏とトランプ氏いずれが勝利しても、関税も利用して中国に厳しい姿勢を取り続けると考えられている。米国がTPPに復帰する可能性が低いことも両候補者の共通点と言える。

両候補者の主張では無いが、通商政策に影響を与える可能性があるものとして米国の農産物貿易の動向等にも注目したい。米国農務省の予測によれば、2025年度¹⁸の農産物輸出額は1,695億ドル（約24.5兆円）、輸入額は2,120億ドル（約30.6兆円）、貿易赤字額は425億ドル（約6.1兆円）となり、農産物貿易は3年連続の赤字、2025年度の赤字額は過去最大となる見込みである¹⁹。加えて、農業所得もピークの2022年から減少が続く予測となっているなど、米国の農業を取り巻く環境は決して良くはない。こうした状況の中で、米国の農業団体や議会から関税削減・撤廃を含む市場アクセスの拡大を求める声が益々高まるのは必至であり、新たな政権がこうした要請にどのような対応を取るのか、注視が必要である。

16 日米貿易交渉の合意内容に関する日米共同宣言（2019年9月25日）では、「日米両国は、日米貿易協定の発効後、（中略）互惠的で公正かつ相互的な貿易を促進するため、関税や他の貿易上の制約、サービス貿易や投資に係る障壁、その他の課題についての交渉を開始する意図である」とされている。

17 例えば現在も、日本製鉄によるUSスチールの買収計画が、計画に反対する全米鉄鋼労働組合の意向をふまえ、政治的に阻止されかねない事態となっている。

18 2024年10月～2025年9月。

19 農産物貿易赤字の要因としては、とうもろこしや大豆の価格下落、中国の輸入需要の減少（ブラジル等との競合）、牛肉生産量の減少等による輸出額の減少、好調な米国経済を背景とした園芸品目等の輸入額の増加、そしてドル高の為替相場の影響などが挙げられている。

② 農業政策、その他

農業政策は大統領選の主要争点とはなっておらず、候補者の演説等においても多く語られることは無い。米国の主要な農業・食料施策を規定する「米国農業法」が伝統的に超党派の合意の下で成立してきたことも争点となりづらい背景の一つであろう。ここでは、農業に関連する事項に関して、選挙公約に相当する各党の政策綱領やアメリカン・ファーム・ビューロー・フェデレーション²⁰が実施した公開質問等を通じ、両候補者の主張を簡単に見ていきたい。

農業政策においても、ハリス氏は基本的にバイデン政権の方針を引き継ぐものと予想される。特に、トランプ政権下で農業者は“規模を拡大するか、撤退するか”を迫られたと非難し、農業のサプライチェーンにおける競争の促進（農業者が市場で公平に競争できる機会の確保）やインフレ削減法を通じた気候変動対策への支援等による新たな収入源の創出などにより、中小規模の農業者がより繁栄できる環境を整備するとアピールしている。2050年までに農業部門で排出量実質ゼロ（ネット・ゼロ・エミッション）を達成するという目標も維持されるだろう。

また、ハリス氏は最近、食品価格のつり上げを禁止する連邦法の制定を議会に呼びかけている。POLITICOの記事²¹によれば、この連邦法は、市場の影響力を利用して商品やサービスを“過剰な”価格で販売しようとする企業に罰則を科す権限を連邦取引委員会（FTC）と州司法長官に与える内容が想定されており、何をもって“過剰”と定義するかは連邦取引委員会に委ねられる模様である。需給の逼迫やサプライチェーンの混乱、増加した製造コストの転嫁など、食品価格の値上がり・高騰には複雑な要因が絡み合っている中で、この連邦法が実際に食品価格の値下げに繋がるかどうかは専門家からも疑問視されており、この主張は政治的な意味合いが強いと現在は受け止められている。仮に制定される場合には、農産物価格や農業者への影響も検証されるべきであろう。

トランプ氏は特に環境・エネルギー政策や規制緩和の分野でハリス氏との違いを明確にし、農業者へのアピールを行っている。具体的には、電気自動車義務化²²を含むバイデン政権の“ネット・ゼロ”政策を撤回し、米国のエネルギーを解き放ち、就任初年度にエネルギー料金を半額に引き下げると主張している他、第二次トランプ政権では、新たな規制を1つ導入するごとに最低でも10個の古い規制を撤廃すると述べている。

20 米国最大の品目横断型の農業団体。

21 <https://www.politico.com/interactives/2024/food-cost-price-harris-trump-biden/>

22 バイデン政権は厳密には義務化していない。2030年までに新車販売数の半分をゼロ・エミッションにするという目標を掲げ、電気自動車等の購入に対する税額控除などの優遇措置を導入している。

また、大規模農業者を中心に“トランプ減税”（2017年減税・雇用法）の先行きも注目されている。この減税措置は時限措置となっており、予定通り2025年末に失効すれば、例えば日本の相続税に相当する連邦遺産税の基礎控除額が、現行の被相続人一人当たり1,361万ドル（約19.7億円）から2026年には約半額に引き下げられるため、農業者の経営継承に影響を及ぼす可能性がある。トランプ氏は今回、この規定を恒久化し、更なる減税を追求すると主張している。

(3) 大統領選挙の仕組みと最近の世論調査の動向

最後に、大統領選挙の仕組みを簡単におさらいした上で、最近の世論調査の動向をまとめたい。

① 大統領選挙の仕組み

米国の大統領選挙は単純な得票数を競うものではなく、過半数以上の「選挙人」を獲得した候補者が当選する間接選挙の形式を取っている。計538人の選挙人は人口等に応じて各州に割り当て²³られており、過半数の270人以上を獲得すれば勝利となる。投票は州ごとに行われ、ほとんどの州では、最も多くの票を獲得した候補者がその州の選挙人の全てを獲得する「勝者総取り方式」を採用している。

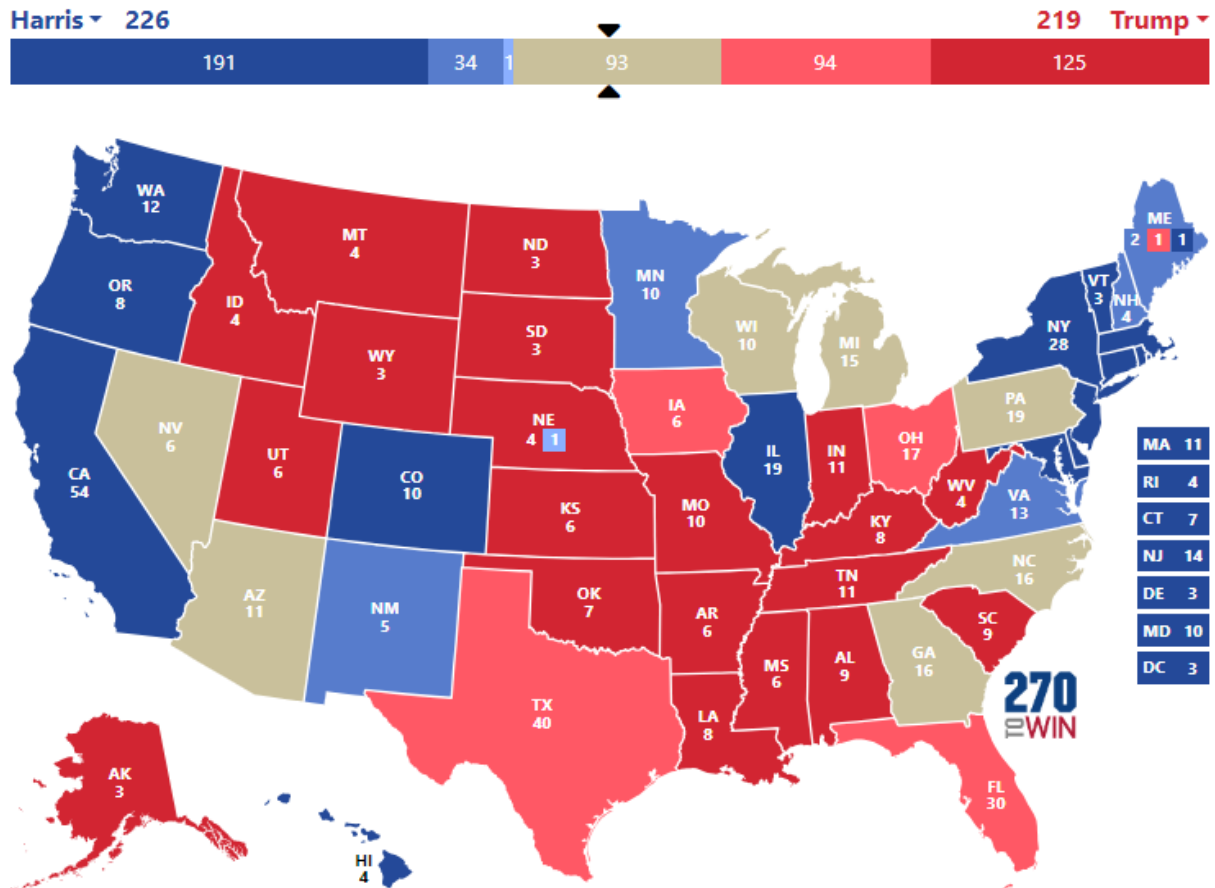
こうした選挙の仕組みに加えて、近年は、民主党が優勢な“青い州”と共和党が優勢な“赤い州”にはっきり分かれる傾向²⁴にあるため、現段階である程度の票読みができる。例えば青い州であるカリフォルニア（CA²⁵）の54人の選挙人はハリス氏が、赤い州であるワイオミング（WY）の3人はトランプ氏が獲得することはほぼ間違い無い。

こうした中で重要となるのが、選挙の度に勝利政党が変わりやすい「激戦州（スイング・ステート）」の動向である。本年の大統領選挙では、アリゾナ州（AZ）、ネバダ州（NV）、ウィスコンシン州（WI）、ミシガン州（MI）、ペンシルベニア州（PA）、ジョージア州（GA）、ノースカロライナ州（NC）の7州（図表1の灰色の州）が主な激戦州と見られ、実質的にこの7州、93人の選挙人を争う選挙となっている。過去2回（2020年、2016年）の大統領選挙の結果を見ても、これらの州では得票率の差が0.5%以下の僅差となることがあり、激戦州を制することが大統領の座を勝ち取るための決定的な要素となる。

23 人口に応じて議席数が定められている連邦議会下院の議席数（全米定数435人）に、全州平等で2議席の上院の議席数（全米定数100人）を足した数がその州の選挙人の数になる。これにワシントンDCの3人を加え、選挙人の合計が538人となる。

24 2000年頃以降に特に傾向が強まり、都市部や沿岸部の州は民主党が強く、農村部や南部・中西部は共和党が強い傾向にある。

25 州名を二文字で表す略称、以降同じ。



【図表 1：2024年大統領選挙予測地図（9月26日時点）^{26）}】

〈2020年大統領選挙結果〉			
		バイデン(WIN)	トランプ
全米	選挙人獲得数	306	232
	得票率	51.3%	46.9%
	総得票数	81,284,666	74,224,319
激戦州得票率	アリゾナ州(11)	49.4%	49.0%
	ネバダ州(6)	50.1%	47.7%
	ウィスコンシン州(10)	49.4%	48.8%
	ミシガン州(16)	50.6%	47.8%
	ペンシルベニア州(20)	50.0%	48.8%
	ジョージア州(16)	49.5%	49.2%
	ノースカロライナ州(15)	48.6%	49.9%
参考	カリフォルニア州(55)	63.5%	34.3%
	ニューヨーク州(29)	60.9%	37.7%
	ワイオミング州(3)	26.6%	69.9%
	テキサス州(38)	46.5%	52.1%

〈2016年大統領選挙結果〉			
		クリントン	トランプ(WIN)
全米	選挙人獲得数	232	306
	得票率	48.5%	46.4%
	総得票数	65,853,516	62,984,825
激戦州得票率	アリゾナ州(11)	45.5%	49.0%
	ネバダ州(5)	47.9%	45.5%
	ウィスコンシン州(10)	47.0%	47.8%
	ミシガン州(16)	47.4%	47.6%
	ペンシルベニア州(20)	47.9%	48.6%
	ジョージア州(16)	45.9%	51.0%
	ノースカロライナ州(15)	46.8%	50.5%
参考	カリフォルニア州(55)	62.3%	31.9%
	ニューヨーク州(29)	59.5%	36.8%
	ワイオミング州(3)	22.5%	70.1%
	テキサス州(38)	43.5%	52.5%

※州名の後ろの括弧書きの数字はその州の選挙人の数を示す。

【図表 2：過去 2 回の大統領選挙における激戦州での得票率等^{27）}】

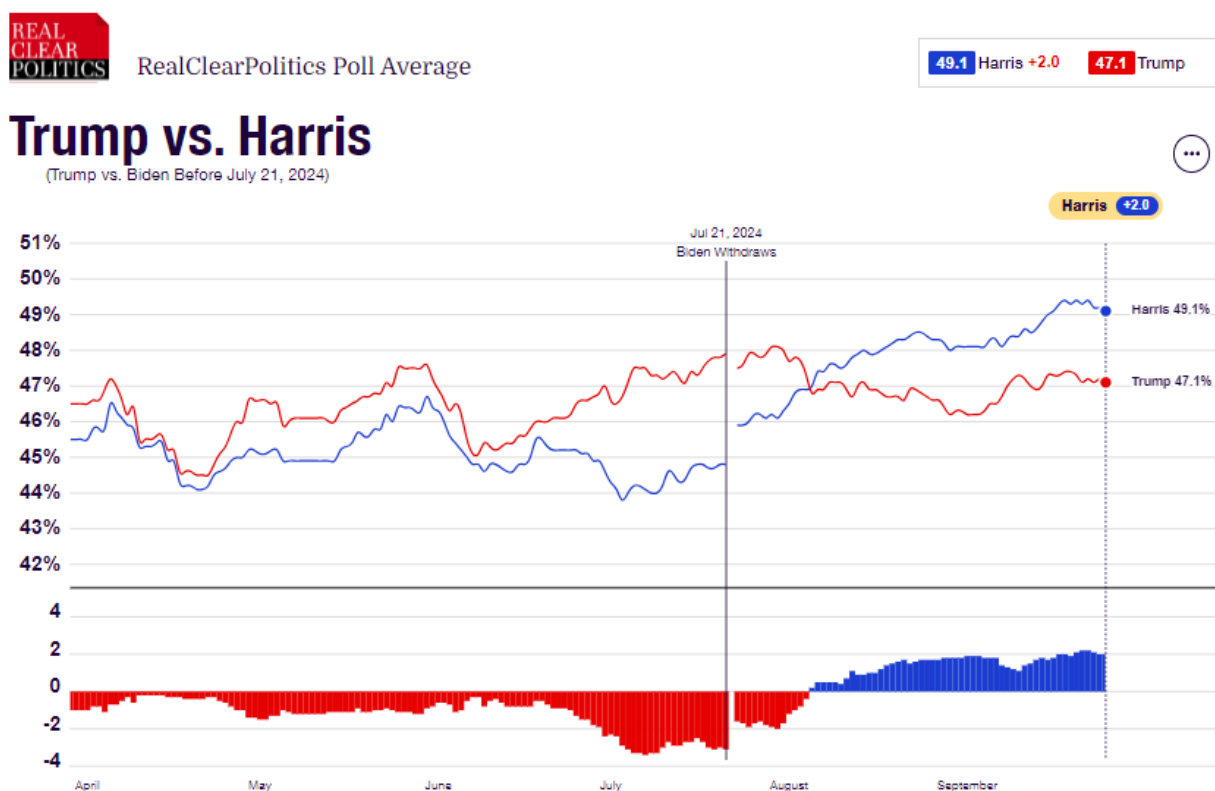
26 270 TO WINのHPより。青色が濃いほど民主党が優勢な州、赤色が濃いほど共和党が優勢な州となっており、州ごとに記載された数字はその州の選挙人の数を表す。

27 CNNの大統領選挙結果まとめサイトより筆者作成。2016年の大統領選挙をみると、全米の総得票数ではクリントン氏が上回ったものの、過半数の選挙人を獲得したトランプ氏が最終的に勝利している。

② 最近の世論調査の動向

本年の大統領選挙も極めて接戦になると見られており、勝敗を予測することは難しいが、最近の世論調査の動向を見ていきたい。

はじめに、全米の世論調査は図表3の通りとなっている。バイデン大統領からの後継指名後、ハリス氏が勢いを盛り返したことが読み取れる。9月25日時点の数値では、ハリス氏がトランプ氏を2.0ポイントリードしている。



【図表3：全米の世論調査の動向（9月25日時点）²⁸】

ただし、2020年の大統領選挙の全米世論調査で、同時期（2020年9月25日時点）にバイデン候補がトランプ候補を6.7ポイントリードしていたことを考えれば、現在のハリス氏のリードは極めて小さいと言え、また、2016年の大統領選挙の全米世論調査ではほぼ常にリードを保っていたクリントン候補が最終的にトランプ候補に敗れたことをふまえれば、全米の世論調査はあくまでも全体的な傾向を示す参考程度の情報として捉えるべきであろう。

そこで次に激戦7州の世論調査の動向を見てみると、9月26日時点でハリス氏がネバダ州、ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州でリードし、トランプ氏がアリゾナ州、ジョージア州、ノースカロライナ州でリードする展開となっている。仮にこのリードの状態が最終結果に結び付けば、ハリス氏が276人の選挙人を獲得して勝利することになるが、いずれの州も接戦が続いており、最後まで予断を許さない状況が続くだろう。

28 RealClearPoliticsのHPより。青線がバイデン氏及びハリス氏、赤線がトランプ氏の支持率を示すグラフ。

なお、仮に両候補者が269人ずつ選挙人を獲得し、両者とも当選に必要な270人を獲得できない場合は、連邦下院が大統領を、連邦上院が副大統領を選任する異例の事態となる。

州名	トランプ	ハリス	差
アリゾナ州(11)	48.8	47.2	トランプ +1.6
ネバダ州(6)	46.8	47.2	ハリス +0.4
ウィスコンシン州(10)	48.3	49.0	ハリス +0.7
ミシガン州(15)	47.3	49.1	ハリス +1.8
ペンシルベニア州(19)	47.7	48.3	ハリス +0.6
ジョージア州(16)	48.9	46.7	トランプ +2.2
ノースカロライナ州(16)	47.8	47.2	トランプ +0.6

【図表 4：激戦州の世論調査の状況（9月26日時点）²⁹】

2. 連邦議会選挙の情勢と展望

(1) 上院議員選挙

米国連邦上院（定数100、各州2議席）は現在、民主党が51議席³⁰、共和党が49議席で、民主党が多数派を形成している。

本年の上院議員選挙では定数100のうち34議席（うち民主党23議席、共和党11議席）が改選されるが、最近の世論調査によれば、非改選組みと合わせて共和党が50～51議席を確保する見込みで、共和党が有利に選挙戦を進めている。上院共和党は現時点で既にほぼ“負け”は無く、あとはどの程度議席を上積みできるかという情勢である。

接戦となっている選挙区はいずれも民主党が現在議席を有している州である。そのうち特にモンタナ州(MT)では、民主党・現職のジョン・テスター上院議員³¹が共和党候補者のティム・シーヒー氏³²を相手に劣勢を強いられており、世論調査においては現在シーヒー氏が7.5ポイント程度リードしている。専門家は、都市部出身でリベラルな思想を持つハリス氏の大統領候補指名は、モンタナ州のような農村部においては不利に作用すると指摘する。この他、オハイオ州(OH)などでも民主党の現職が接戦に持ち込まれている。

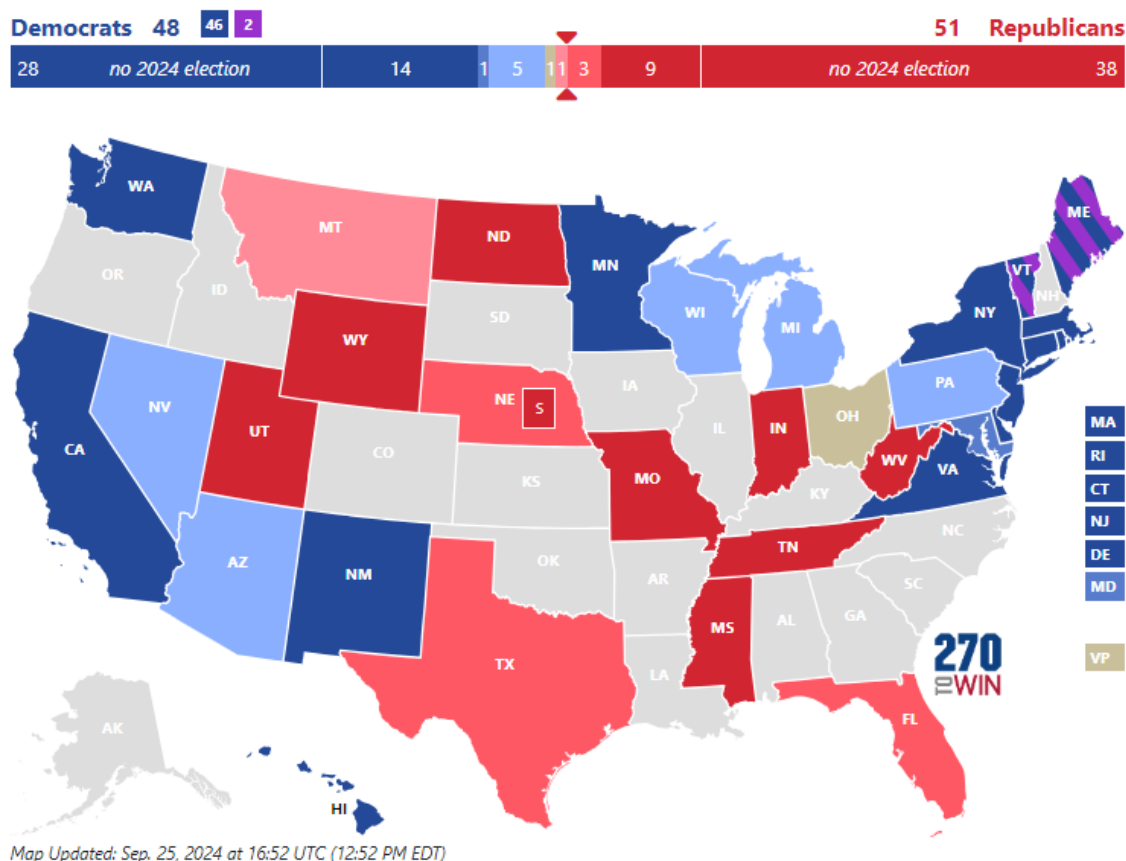
29 RealClearPoliticsより。州名の後ろの括弧書きの数字は各州の選挙人の数を表す。

30 民主党と基本的に行動を共にする無所属の3議席を含む。

31 連邦上院議員唯一の現役農家。米国の食品産業の闇に迫るドキュメンタリー映画「フード・インク」続編となる「フード・インク ポスト・コロナ」にも出演。

32 米海軍特殊部隊での従軍経験を持ち、モンタナ州で肉用牛経営も行っている。

とはいえ、上院特有のフィリバスター・ルール³³を抑え込むために必要な60議席を共和党が獲得するのは難しいと考えられており、一般的な法案を可決するためには、引き続き超党派の協力が必要な状態が続くと予測される。また、仮に民主党が全ての接戦州を制し、上院の勢力が50対50で均衡した場合は、上院の採決が可否同数の場合は上院議長である副大統領が決定投票を行うため、大統領選挙を制した政党が実質的に上院で多数派を形成することになる。



【図表 5：2024年連邦上院議員選挙予測地図（9月25日時点）³⁴】

33 上院では議論を無制限に続けることによって法案の採決を阻止することが認められている。これを打ち切るためのクローチャー（討論終結）決議には60票の賛成が必要であるため、上院では実質的に60票の賛成が無ければ法案を可決できないこととなっている。ただし現在、大統領が指名した政府高官や最高裁を含む裁判所の人事の承認、あるいは財政調整措置を利用した法案については、単純過半数での採決が可能。

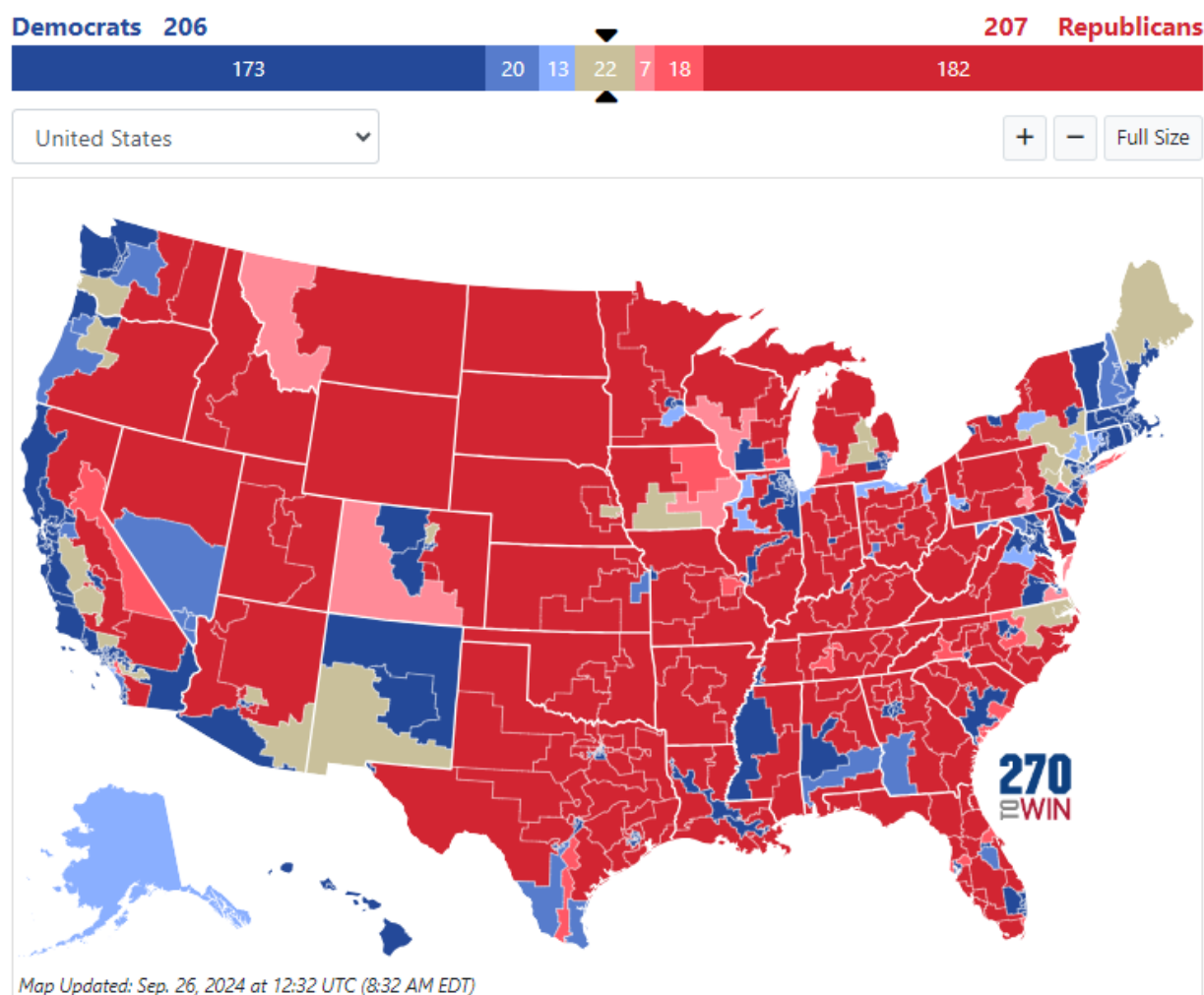
34 270 TO WINのHPより。青色が濃いほど民主党が優勢な州、赤色が濃いほど共和党が優勢な州、灰色が接戦州。薄い灰色は非改選の州。

(2) 下院議員選挙

米国連邦下院（定数435、人口に応じて各州に割り当て）は現在、共和党が220議席、民主党が211議席、空席が4議席で、共和党が多数派を形成している。

下院は2年ごとに定数435議席全てが改選となり、218議席以上を獲得した党が多数派となる。各種世論調査等をまとめている270 to Winの予測によると、現時点で22の選挙区が接戦となっている。

最終的な議席数を予測するのは難しいが、勢力が拮抗してわずかな差で多数派が決まる場合、現在の下院共和党指導部が苦勞しているように、党内の様々な意見、とりわけ極端な主張を行うグループに配慮した厳しい議会運営を迫られる可能性があるため、いずれの党が勝利したとしても、どれだけ安定した多数派を形成できるかが円滑な議会運営を行う上で重要なポイントとなる。



【図表 6：2024年連邦下院議員選挙予測地図（9月26日時点）³⁵】

35 270 TO WINのHPより。青色が濃いほど民主党が優勢な選挙区、赤色が濃いほど共和党が優勢な選挙区、灰色が接戦の選挙区。

おわりに

既に一部の州では郵便投票や期日前投票がスタートするなど、選挙戦もいよいよ終盤戦である。

投開票日は11月5日であるが、本年の大統領選挙も接戦が予想されている中で、再集計や法廷闘争が行われれば結果が確定するまで数週間を要する可能性がある。さらに、特にトランプ氏が敗北した場合、トランプ氏が素直に選挙結果を受け入れず³⁶、2021年1月に起きた連邦議会襲撃事件のような暴動に発展することを懸念する声も少なくない。

また、米国の農業者や農業団体は新たな農業法³⁷の制定を待ち望んでいるが、民主党と共和党の主張には依然として隔たりがあり、選挙後に開かれるレームダック議会（選挙前の議席で運営される）で進展する可能性は限られている。年が明ければ、新政権への移行や新議会の体制整備等に時間を要するため、農業法をめぐる議論は後回しになる可能性もあり、米国の農業関係者は不安を募らせている。

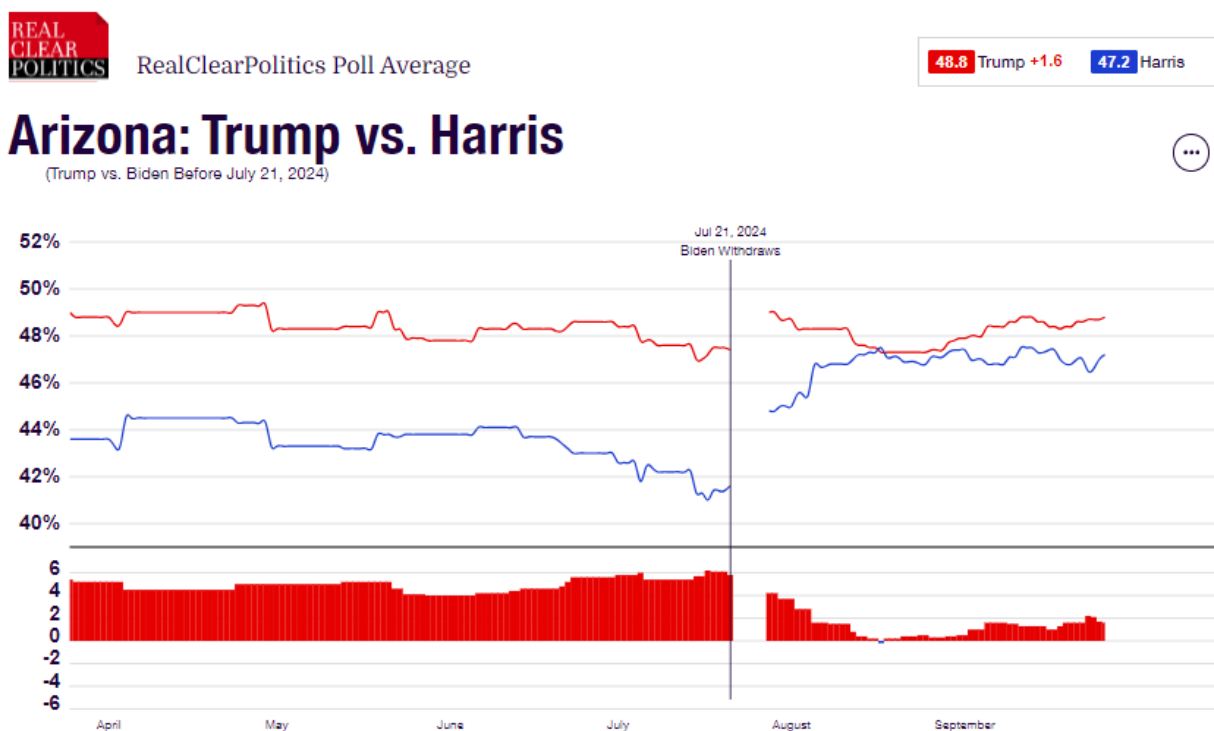
いずれにせよ最後まで何が起こるかは予測できない中、日本の農業分野にも大きな影響を与え得る米国の大統領選挙及び連邦議会選挙について、引き続きその動向を注視していく必要があるだろう。

以 上

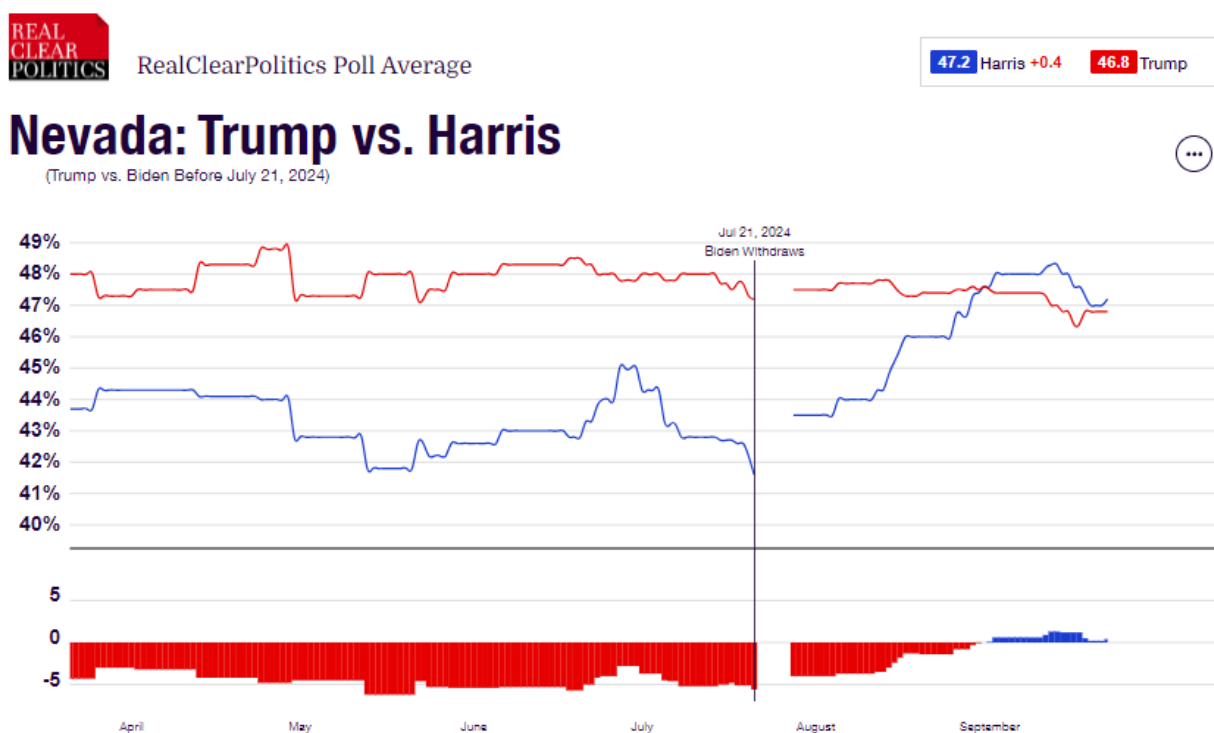
36 本年6月に行われたバイデン氏との大統領テレビ討論会でトランプ氏は、“公正かつ合法であれば”選挙結果を受け入れると述べている。

37 現行の2018年農業法は2023年9月末で期限が切れたが、現在は現行農業法を1年延長する対応が取られている。米国農業法をめぐる情勢は国際農業・食料レター 2024年2月号（No.202）を参照。

【参考：激戦州における世論調査の動向】



【図表 7：アリゾナ州の世論調査の動向（9月26日時点）³⁸】

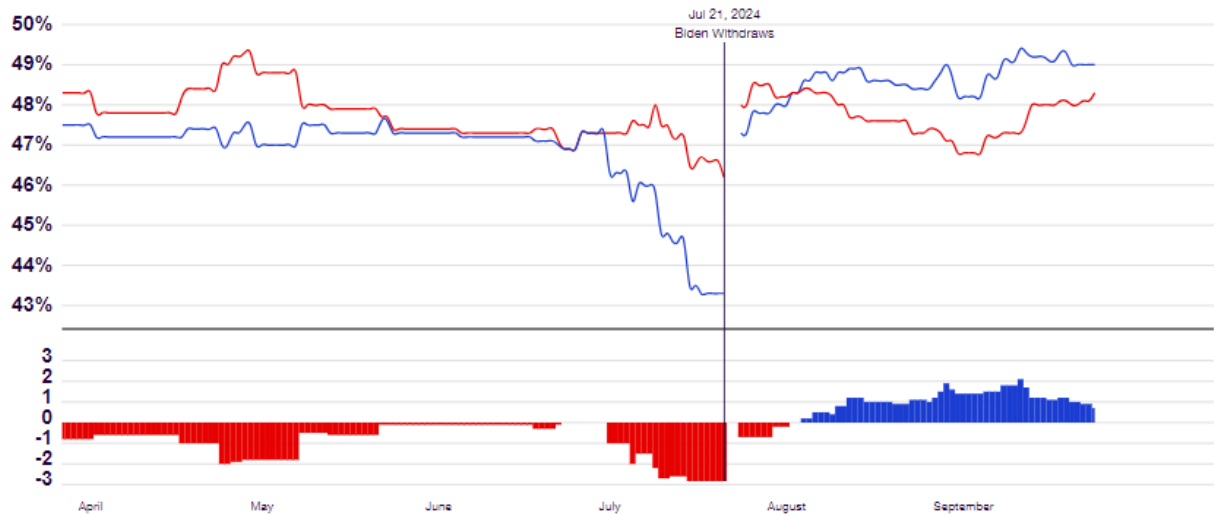


【図表 8：ネバダ州の世論調査の動向（9月26日時点）】

38 RealClearPoliticsのHPより、以降図表13まで同じ。

Wisconsin: Trump vs. Harris

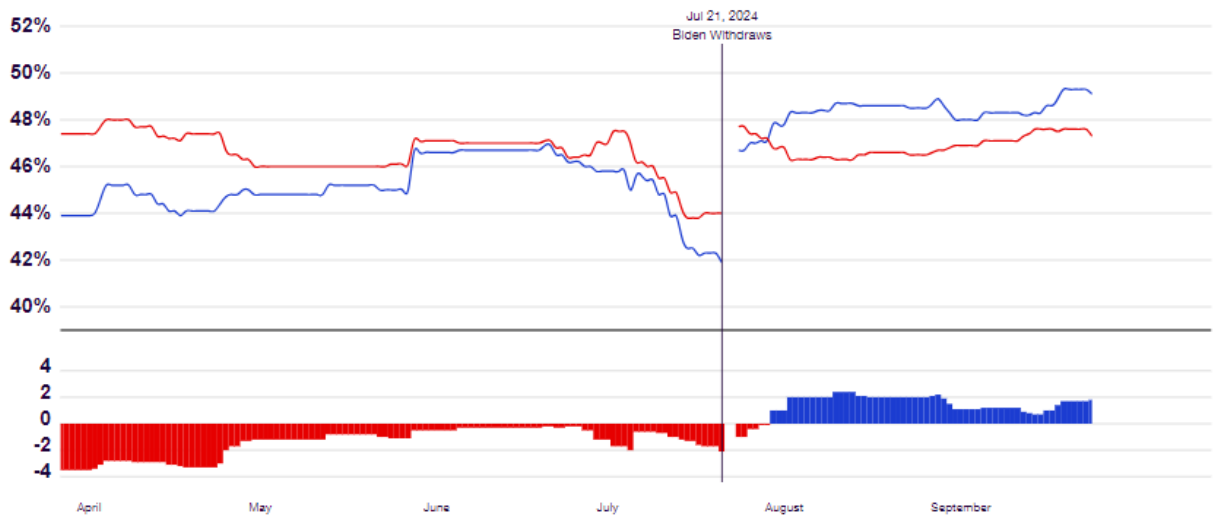
(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)



【図表 9：ウィスコンシン州の世論調査の動向（9月26日時点）】

Michigan: Trump vs. Harris

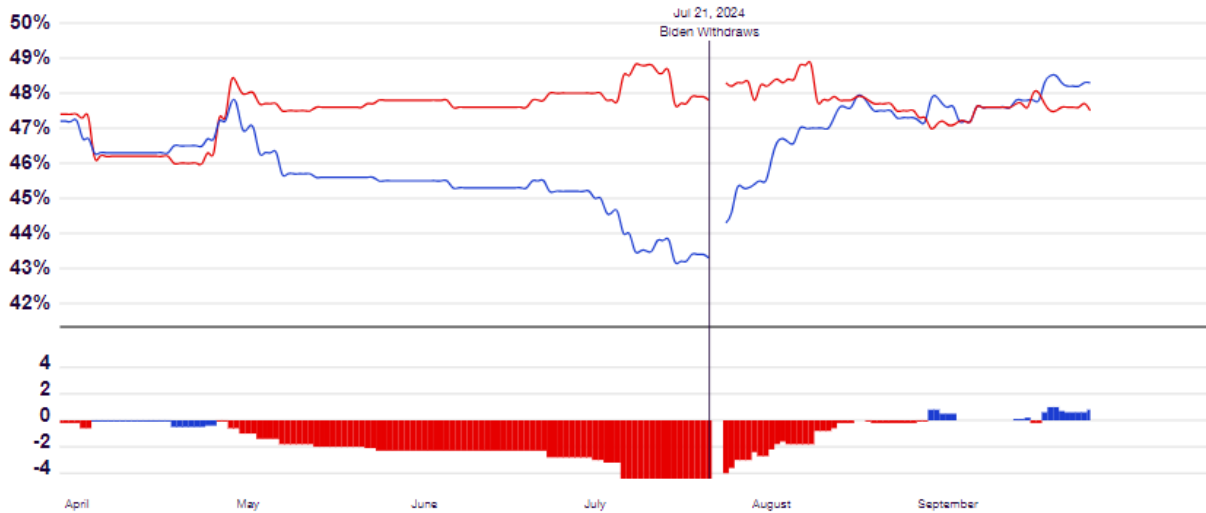
(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)



【図表10：ミシガン州の世論調査の動向（9月26日時点）】

Pennsylvania: Trump vs. Harris

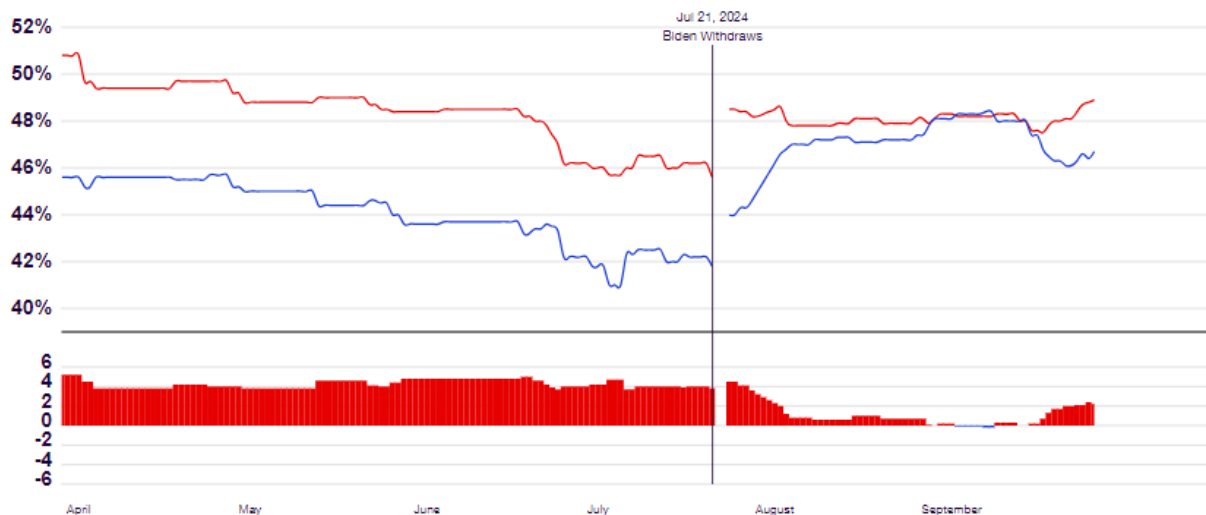
(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)



【図表11：ペンシルベニア州の世論調査の動向（9月26日時点）】

Georgia: Trump vs. Harris

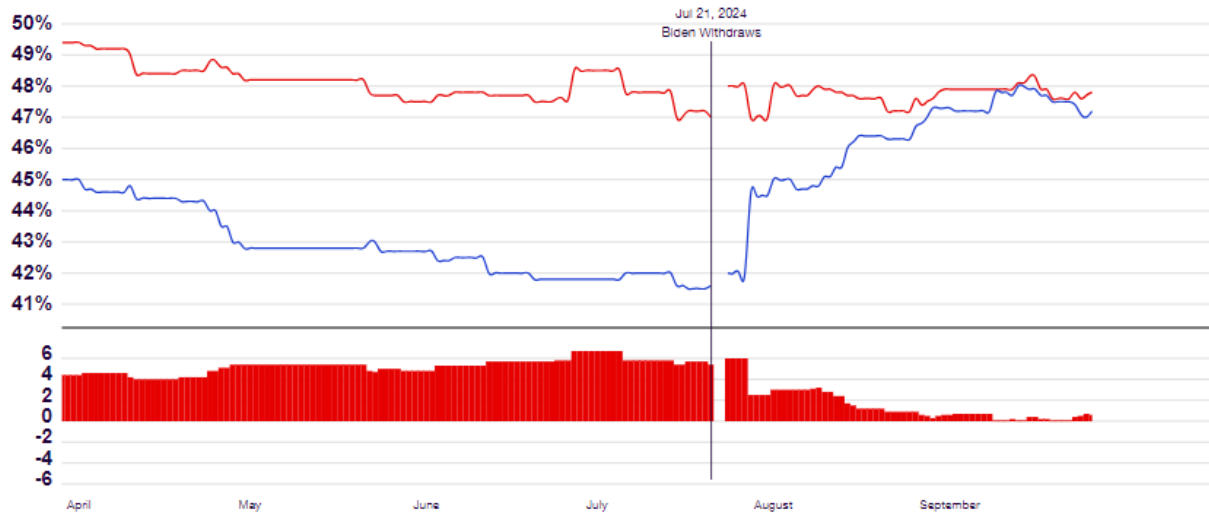
(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)



【図表12：ジョージア州の世論調査の動向（9月26日時点）】

North Carolina: Trump vs. Harris

(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)



【図表13：ノースカロライナ州の世論調査の動向（9月26日時点）】